

10 部門別職員の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分	職 員 数		対前年	主 な 増 減 理 由	
	平成15年	平成16年			
一般行政部門	議 会	2	2	0	
	総 務	24	25	1	町村合併に伴う事務局職員の増
	税 務	8	9	1	地籍図数値化に伴う図面等の整備事務による増
	民 生	55	53	△2	合併を見据えての退職不補充による減
	衛 生	15	15	0	
	農 水	16	16	0	
	商 工	1	1	0	
	小 計	129	129	0	
行政特別	教 育	20	20	0	
	小 計	20	20	0	
公営企業等会計	病 院	7	7	0	
	水 道	6	6	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	7	5	△2	事務の統廃合および縮小による減
	小 計	21	19	△2	
合 計	170	168	△2		

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

11 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

- 定員適正化目標（数・率）
一般行政部門においては、合併を見据えた中で退職者の不補充、民間委託等により、定員の縮減を図る。
- 定員適正化手法の概要
機構・組織改革…行政需要に対応した組織・機構改革を実施する。
公務能率の向上…事務改善・OA機器等の導入により、公務能率の向上を図る。
民間委託等…施設管理業務等委託化できるものについては、積極的に委託する。
- 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 （各年4月1日現在）

	区 分	14年計画 前年	15年 1年目	16年 2年目	15年～16年 計	(参考) 数値目標
一般行政	減 員		5		5	
	増 員					
	差 引		△5		△5	△3
	職員数	134	129	129	129	131

(注) 計画期間は、平成15年～平成16年の2年間である。

(参考) （各年4月1日現在）

	区 分	14年計画 前年	15年 1年目	16年 2年目	15年～16年計	(参考) 数値目標
特別行政	減 員					
	増 員		1		1	
	差 引		1		1	△1
	職員数	19	20	20	20	18
公営企業等 会計	減 員		1	2	3	
	増 員					
	差 引		△1	△2	△3	△1
計	職員数	22	21	19	19	21
	減 員		1	2	3	
	増 員				1	
	差 引			△2	△2	△2
職員数	41	41	39	39	39	